

アンゴラ共和国月報

2017年4月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政・外交】

- シコティ外務大臣のアジア歴訪(3月31日～4月25日)。
- 国連事務総長特使(大湖地域担当), ルアンダを訪問(4月27～28日)。
- ゴルジェル経済大臣, ア首連・アンゴラ間の二国間投資保護促進協定に署名(5日)。
- アンゴラ国会, 独アンゴラ間二国間防衛協定を承認(3日)。

【経済】

- 世銀, アンゴラへ技術協力の意向を表明(5日)。
- 伯Oi社, Unitel社に弁償を要求(7日)。
- アンゴラ国家統計局, 2016年の経済成長率を-3.6%と発表(28日)。

内政

1 在外公館再編計画

ドス・サントス大統領は、アンゴラの在外公館の費用削減・見直しを実施するため特別委員会を設立した。同委員会はマヌエル・ダ・クルス・ネット文官長が調整役を務め、外務省、財務省、行政労働社会保障省等の担当機関が参加する。同委員会は、費用及び人的制限の観点から、外交活動の実現に向け真に必要なリソースのみを投入するため、在外公館の削減、見直しの提言をすることを目的としている。これに加え、委員会は外務省人事の見合わせを提言する予定であり、本省・在外を問わず新たな採用と配置転換も一旦停止される見込みである。またキャリア外交官の大使への昇格を例外として、外交官及び領事の昇進を一時的に停止する予定(EX 4/28)。

2 各政党の大統領候補の地方遊説

2月から4月10日の週までに、与党MPLAの大統領候補ロウレンソ国防大臣はすでにウイラ州、ルンダ・スル州、ナミベ州ビエ州及びカビンダ州を訪問し、プレ選挙キャンペーンを

行った。総移動距離は4300キロ。CASA-CEの大統領候補シブクブク氏は、ベンゲラ州及びウイジェ州を訪問し、総移動距離は980キロ。UNITAの大統領候補サマクヴァ氏は210キロを移動し、クアンザ・ノルテ州を訪問した(EX 4/13)。

3 財務省の人事

13日、マンゲイラ財務大臣は、財政に関連する情報の信頼を確保するために、財務省の広報技術サービス部(departamento do serviço de tecnologias de informação e comunicação das finanças públicas, setic-FP)の職員8名を罷免した。内、3名は財務省内の別の役職に任命された。また、同大臣は、18日付けでエコノミストのサリム・ヴァリママデ(Salim Valimamade)氏を、財政収支の均衡の実現に向けてより大きなダイナミズムを生み出すため、同省の経済顧問に任命した(EX 4/21)。

4 政権移行後の人事

(1) ゼ・グランデ(José Luís Gaetano Higino de Sousa “Zé Grande”)将軍(軍事情報分析分野出身)は、最近、アンゴラ国軍副参

謀総長（実働・展開担当）に任命された。同人事により、同将軍は、8月23日の選挙に与党MPLAが勝利した場合にアンゴラ国軍参謀総長に就任すると目されている。同将軍が最近まで勤めていた国防省国際交流局長の役職は、ペドロ・ソズィーニョ（Pedro Sozinho）大佐が代理を務めている。同将軍はロウレンソ国防大臣（MPLAの大統領候補）と非常に近く、旧ソ連への留学をともにし、これまで駐在武官人事等を所掌した。

（2）他にロウレンソ国防大臣が厚い信頼を寄せる人物には、マリオ・アントニオ・デ・セルケイラ・イ・カルヴァーリョ（Mario Antônio de Serqueira e Carvalho）退役将軍が挙げられ、同将軍は大統領府文官長になり得ると目されている。国防大臣職は、サルヴィアノ・デ・ジェズス・セルケイラ（キアンダ）（Salviano de Jesus Cerqueira “Kianda”）退役将軍が担うと予想されており、同将軍は、プレ選挙キャンペーンで多忙なロウレンソ国防大臣にかわり、代理を務めている（CK 4/1）。

5 公務員給与

アンゴラの公務員基本給与を75段階にランク分けした内訳によれば、大統領の基本給は月額62万1000クワンザで、最下位の公務員に比して32倍の給与を受給（EX 4/28）。

外交

1 日本大使のベンゲラ州訪問

（1）10日、澤田洋典大使はベンゲラ州を訪問。イザーク・ドス・アンジョス（Isaac dos Anjos）州知事への表敬訪問の後、アラソーラ繊維工場を訪問した。同州知事は、同大使に、沿岸の運輸網に関連した同州のポテンシャルを説明。同大使は、同工場の視察の際、タンブウェ・マカス（Tambwe Makaz）CEOを初めとする担当者等から説明を受けた。アラソーラ繊維工場は、昨年11月30日に同州知事により開

所式が催され、現在紡績を行っており、今年5月にはポルトガルに製品化された糸を輸出する予定（AP 4/10）。

（2）同繊維工場への訪問後、同大使は漁業で栄えているバイーア・ファルタ市に移動し、塩田を視察（ME 4/14）。

2 日本大使のナミベ州訪問

13日、澤田洋典大使は、ナミベ州ナミベ港を訪問。数ヶ月中に、2000万ドルの資金供与を受けたナミベ港改修計画第2フェーズが開始されると述べた。同大使はまた、同改修計画は、水深を深める為の浚渫の工程及び240メートル以上の埠頭の建設及びりハビリの工程を含むと説明した。また、同工事により、企業家の要望に応えることが可能となり、アンゴラ南部最大の港湾インフラとなると述べた。また、南部地域において、農業プロジェクトを支援するとの日本の方針を述べ、モサメデス市において農産物加工が可能となるように、人材育成センターを建設した旨を発表した。アルシデス・ゴメス・カブラル（Alcides Gomes Cabral）同州副知事（経済担当）は、アンゴラ経済多角化にとって、同港は非常に重要であり、改修計画により、より大規模な荷捌き及び大型船舶の係留が可能となると述べた（EX 4/13）。

3 財務省審議官の講演

19日、BNAにおいて、浅野財務省審議官は「第二次世界大戦後の日本の経験」をテーマに講演。その際に、アンゴラは他のパートナー国と共同して金融の透明性を確保することが可能だと述べ、これに向けてアンゴラ政府がしっかり取り組む必要があるとした。本セミナー開催はアンゴラ中央銀行とJICAの共働による初の試みで、「金融、為替、財政政策及び政治・経済的混乱を避ける復興」に主眼が置かれた。講演にはフィロメナ・デルガード家族・女性担当大臣も出席し、日本の経済発展に貢献してきた日本女性に称賛を送りつつ、経済成長に

は民営化が重要であるとし、日本は長らく経済危機やスタグネーションに苦しんだものの、政府の政策により民間セクターが経済安定化への役割を果たしたと述べた（JA 4/20）。

4 コンゴ（民）からの難民流入

（1）3月22日、SME（アンゴラ移民局）のミル・ペドロ・シカンダ（Milu Pedro Chicanda）職員が、ルンダ・ノルテ州イタンダ（Itanda）において、コンゴ（民）の武装勢力「ンサブ（baluba 族）」に斬首され殺害された（NJ 4/28）。

（2）4月27～28日、サイド・ジンニット（Said Djinnit）国連事務総長特使（大湖地域担当）はルアンダを訪問。コンゴ（民）の不安定化が、難民の流入のみならず、武装民兵の侵入も、本年8月23日のアンゴラ総選挙に対して影響し得るとして警告を発した。同特使は、ヴィセンテ副大統領と会談し、カサイ地域及びコンゴ（民）との国境地帯ルンダ・ノルテ州において進行中の事態を「非常に懸念している（muito preocupante）」と述べた（NJ 4/28）。

（3）4月30日、UNHCRはプレスリリースを発表。アンゴラ政府は、国境から90キロ地点のルンダ・ノルテ州カムーロ（Camulo）市に難民キャンプを開設する意向。簡易トイレ、シャワー及び給水所の設置が進行中。なお、国境はアンゴラ国軍によって管理されている。

（4）UNHCRアンゴラオフィスは、年間予算を当初250万ドルとしていたが、4万6千人の難民を保護するため、緊急人道支援のために550万ドルの追加的資金援助を要請している（UNHCR 4/30）。

5 シコティ外務大臣のアジア歴訪

（1）3月31日から26日間の日程で5ヶ国歴訪を開始したシコティ外務大臣は、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国及びベトナムを訪問。4月4日にニカ国目のニュージーランドを訪問し、漁業及び製造業分

野のニュージーランド企業と面談し、アンゴラに投資することのメリットを説明。石油関連分野以外に適用される、アンゴラ民間投資法の税制優遇措置を説明した（AP 4/4）。

（2）4月5日、同大臣は、ネイサン・ガイ・ニュージーランド一次産業大臣及びマレイ・マッカー外務大臣を表敬訪問（JA 4/6）。

（3）4月8日、シコティ外務大臣はインドネシアに向けて出発。10日、二国間関係、農業、漁業、工業及び人材育成等について当局と会談し、選挙プロセス及び政治的移行についても説明。アンゴラはインドネシアに原油及び鉄鉱石を輸出しており、インドネシアはアンゴラに医薬品等を輸出している（AP 4/8）。

（4）4月17日、シコティ外務大臣は韓国を訪問し、Song So Ken 文化・スポーツ・観光大臣を表敬訪問。ソウル滞在中、同大臣は在ソウル・アフリカ外交団とも面談の場を持ち、在ソウル・アンゴラ大使館の除幕式にも参加。緊張を増している北朝鮮との関係に関し、同大臣は、アンゴラは国連安保理において、平和的解決を支持した旨を強調。アンゴラは、直ぐに対話を開始するべきであると考えており、韓国及び北朝鮮が平和的な解決策を見出すよう願うと述べた。18日、同大臣は、黄教安韓国大統領代行を表敬訪問を行い、ドス・サントス大統領の親書を手交した。同日、同大臣は、国会副議長及び退役軍人大臣にも表敬訪問を行った（JA 4/19）。

（5）シコティ外務大臣は、尹炳世（ユン・ビョンセ）韓国外交部長官にも表敬訪問を行い、韓国国家報勲処が31名のアンゴラ人の若者に対し、5月からソウル大学において45万ドルの資金援助に基づく人材育成を提供している点に感謝の意を表明した。すでに韓国とアンゴラの間では、様々な分野での二国間関係が成立しており、アンゴラ韓国二国間協力委員会は、本年末に開催される見込み。また、アンゴラと韓

国は、アンゴラ韓国商工会議所を設置すべく調整中。シコティ外務大臣は、大企業のグループとも面談を持ち、アンゴラの農業に投資の意向を有する農協銀行（Nonghyup Bank）頭取と面談した（AP 4/18）。

6 中国・アンゴラ関係

（1）在アンゴラ中国人の減少

Xu Ning アンゴラ中国商工産業会議所長は、何万人もの中国人がアンゴラを去っており、多くの建設事業が停止していると述べた。同所長によれば、在アンゴラ中国人は、かつての4分の1の5万人程度まで減少しており、2016年中は、多くの中国人企業家が資本を失い、アンゴラでのビジネスを閉め、中国に撤退した。同所長は、クワンザの非公式レートが360クワンザ／ドルに落ち着いたことに鑑み、為替レートが安定しつつあり、商品の販売及び僅かながらの海外送金は可能であると述べた。中国銀行はアンゴラに支店を開設すべく取り組んでいる（BB 4/20）。

（2）新規案件

4月13日付大統領令により、中国企業 Dongfang Electric Corporation (DEC) が、2億4190万ドルで7基の水力発電施設を建設する旨が承認された（MH 4/25）。

（3）中国銀行アンゴラ支店

12日、Xu Ning アンゴラ・中国商業・製造業会議所長は、中国銀行は、中国の対アンゴラ貿易及び投資を支援するために本年下半期にルアンダ支店を開設するとブルームバーグに対して述べた。なお、2012年12月、同行は、アンゴラ政府によってルアンダ支店を開設する旨が承認されており、2016年5月の大統領令によって承認された。同行はBNA（アンゴラ中央銀行）が承認した初の中国大手銀行となった（MH 4/13）。

7 ポルトガル・アンゴラ関係

ヴィセンテ副大統領訴追関係

4月7日、ポルトガル検事総長は、アンゴラ政府に対して、ヴィセンテ副大統領をポルトガルに引き渡し可能かどうか質問を行った。デ・ソウザ・アンゴラ検事総長は、本件申請を却下したものの、アンゴラ国内で同副大統領訴追のプロセスを行うことは仮説として考えられると述べた（CK 4/7）。

8 ドイツ・アンゴラ関係

3月末にアンゴラ国会は、独アンゴラ間二国間防衛協定を承認した。この枠組みにより、ドイツはアンゴラとともに、PKO、人道支援オペレーション、兵士の人材育成及び情報交換の各分野において協力する見込み。今後、2年ごとに二国間の軍部は会合を持ち、テーマごとに防衛協力を行う。同協定は、過去数年間に亘って累次実現されたロウレンソ国防大臣による訪独及び2011年に両政府間で署名された共同宣言に由来する。2015年2月、ドイツ海軍及びアンゴラ海軍は、ルアンダ沖において合同演習を実施。軍事分野での二国間協力関係の強化につながった（JN 4/3）。

9 ア首連・アンゴラ関係

5日、ゴルジェル経済大臣はドバイにて、Obaid Humaid Al Tayer ア首連財務大臣と共に、ア首連・アンゴラ間の二国間投資保護促進協定に署名した。Al Tayer 財務大臣は、同協定は、非商業的なりスク及びアンゴラ国内で発生した利益の海外送金に関するリスクからア首連の投資家を保護する内容であると語った（EX 4/7）。

10 カナダ・アンゴラ関係

本年5月1日以降、90日以内のビジネス又は旅行目的に限り、アンゴラ人がカナダに渡航する際の査証が免除（EX 4/13）。

経済

1 主要経済指標

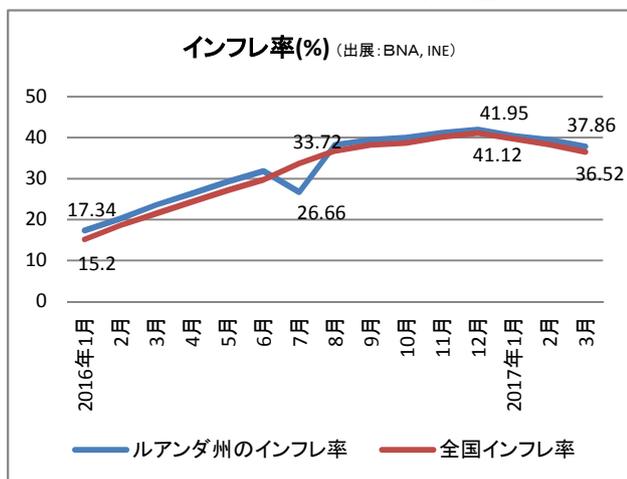
（1）物価

ア 国家統計院（INE）が発表したルアンダ州

における3月期のインフレ率は、37.86%だった。昨年同月と比較し、14.26pp 上昇した。月間物価上昇率は2.24%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、衣料品(4.04%)、モノ・サービス(3.99%)、アルコール飲料・タバコ(3.37%)、不動産(3.10%)。
ウ 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の3月期のインフレ率は、36.52%だった。昨年同月と比較し、15.06pp 上昇した。月間物価上昇率は1.91%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、衣料品(3.63%)、モノ・サービス(3.35%)、アルコール飲料・タバコ(3.08%)、不動産(2.65%)。

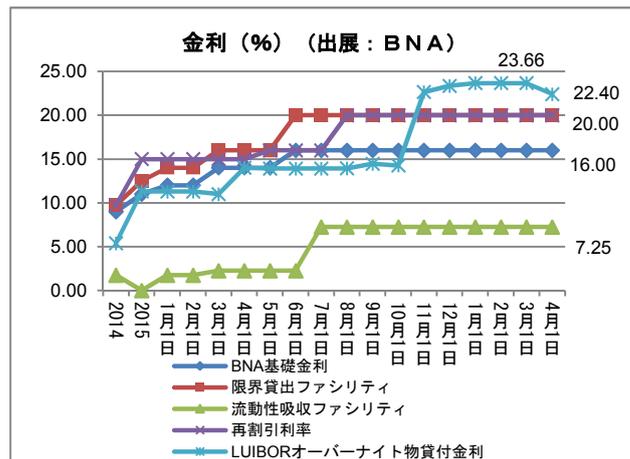


(2) 金利

ア 3月31日に開催された第65回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)は、年率16.00%と前月から維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対するオーバーナイト当たりの利率)は年率7.25%で前月と変わらず。

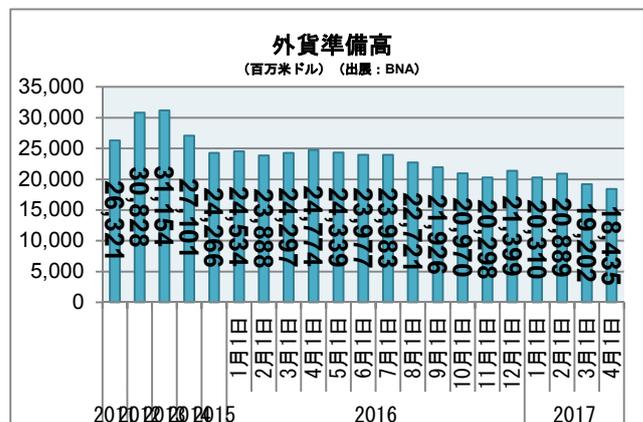
ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。



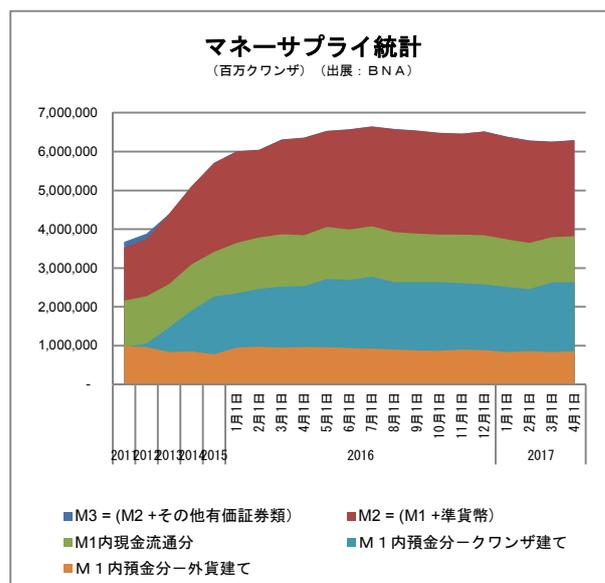
(3) 為替市場

3月末、為替相場は1USD=165.086 AKZで推移(前月比0.64558クワンザ高)。

(4) BNA発表の外貨準備高統計

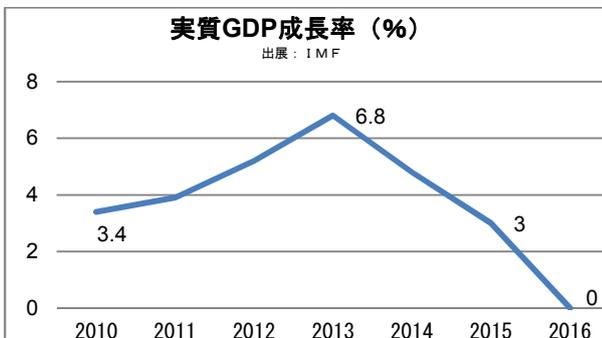
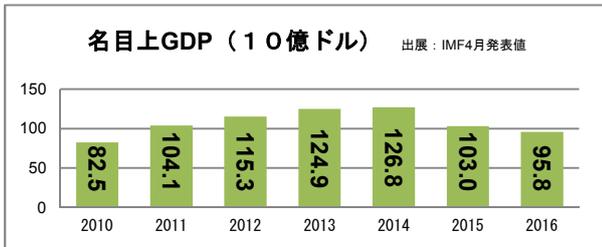


(5) マネーサプライ統計

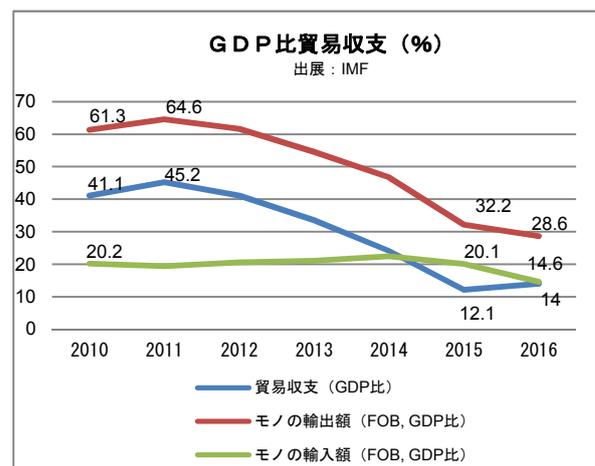
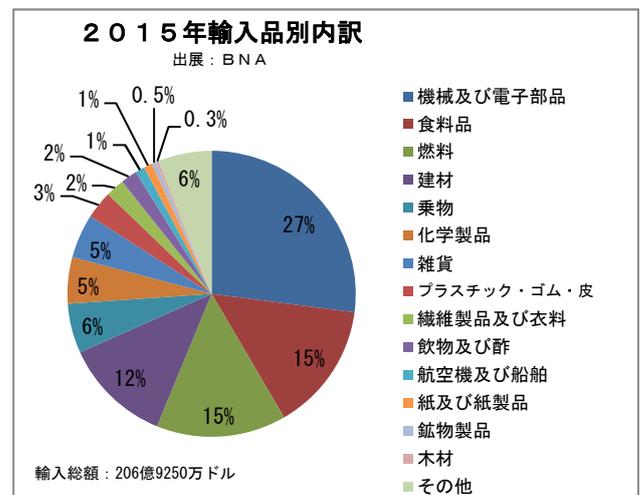
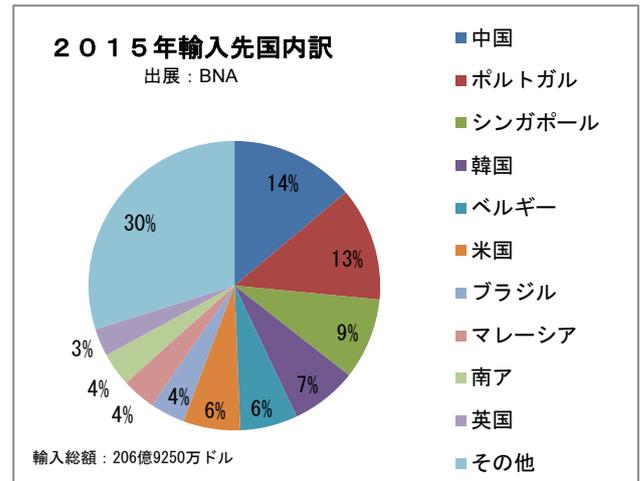
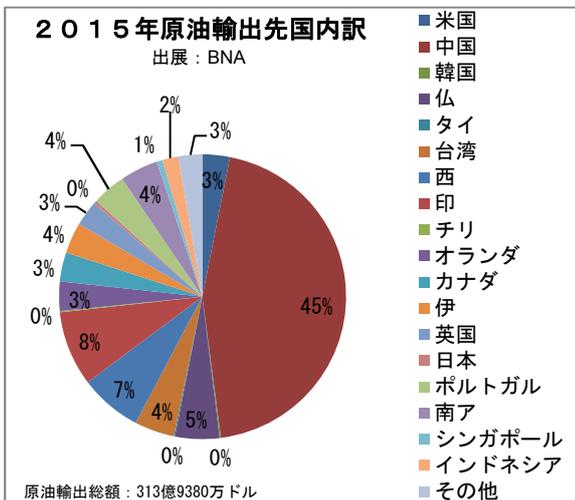


2016				2017				百万クワンザ
9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日	
6,538,964	6,482,453	6,460,358	6,519,774	6,383,660	6,285,642	6,257,614	6,291,551	MD=(ND+その他有価証券類)
6,534,723	6,478,496	6,456,622	6,515,970	3,703,793	6,281,737	6,254,355	6,288,268	ND=(NH+準貸付)
3,886,645	3,862,185	3,862,108	3,844,720	3,738,782	3,651,527	3,793,945	3,823,441	NI
376,736	361,771	349,591	386,191	346,348	337,904	331,403	326,698	M1内現金等流区分
3,509,910	3,500,414	3,512,517	3,458,529	3,357,446	3,313,623	3,462,542	3,496,743	M1内預金分
2,633,945	2,634,636	2,612,512	2,575,558	2,517,198	2,454,470	2,625,479	2,637,968	M1内預金分-クワンザ建て
875,965	865,778	900,065	882,972	840,248	859,153	837,063	858,775	M1内預金分-外貨建て

(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計



2 2021年までの平均経済成長率

4月17日の週、IMFは、春期世界経済見通し(WEO)において、アンゴラの2017~2021年までの平均経済成長率を、秋期見

通しの2.7%から1.4%に下方修正した。また、2017年の経済成長率は、2016年の0%から1.3%に上昇すると発表した（EX 4/21）。

3 2016年の経済成長率

2016年、INE推計によれば、アンゴラの経済成長率は-3.6%。経済成長の後退は、経済は単に勢いを失ったのみであるとするアンゴラ政府の公式見解に相反。アンゴラ財務省は、INEのデータは予備的であり、2016年の経済成長率は0.1%と発表した（EX 4/28）。

4 世銀の技術協力

20日、アンゴラ財務省はホームページにて、世銀がアンゴラに対して財政金融分野の技術協力を提供する予定であると発表した。本件は、ワシントンで開催されたスプリングミーティングの場で持ち上がった。世銀とアンゴラの技術協力は10年間に亘るとみられ、アンゴラの発展のモデルを再考するとともに、中期的な財政枠組及び行政府が主導する「アンゴラ2050」の政策目標を見直す機会になる予定。張濤（Tao Zhang）IMF副専務理事は、アンゴラのインフレ率抑制及び金融システム改革の取り組みを好意的に評価した（EX 4/21）。

5 インフレ率抑制の目標値

フィリペ・ダ・シルヴァBNA総裁は、TPA（アンゴラ国営放送）にて、月間物価上昇率を1%以下に抑えよとの意気込みを語った。12月には4%だった月間物価上昇率が、直近の数値では2%であり、これはクワンザ流通量を抑える政策の結果であると語った（MH 4/5）。

6 マサーノ元中銀総裁の寄稿

ジョゼ・デ・リマ・マサーノ（José de Lima Massano）元中銀総裁は、アンゴラ経済にとっての課題はドル依存からの脱却ではなく、直近の2年間の間に原油価格が50%も下落したために引き起こされた外貨不足であり、ひいては原油以外に直ちに代替となる外貨の獲得源がな

いことであり、原油への依存の克服であると述べた（EX 4/21）。

7 原油輸出の動向

2月中、アンゴラは、サウジアラビア（15%）及びロシア（14%）に次ぐ中国の原油輸入先国第3位（10%）であることが、OPECの4月報告書で明らかにされた。他のソースによれば、3月中、アンゴラの産油量は前月比日量1万8700万バレル減の161万4000バレル/日であった（MH 4/21）。

8 公的投資及び電力化の問題点

（1）アルヴェス・ダ・ロシャCEIC（カトリカ大学調査研究センター）所長は、「エネルギー報告書2016（Relatório Energia em Angola）」の出版記念プレゼン式典において、原油由来の歳入がアンゴラの経済に影響を及ぼし、経済成長及び考えられる家計消費の減少並びに民間企業の実質的な倒産及び営業の停止につながった点にも触れた。2002年4月の内戦終結以降、2016年までの間に、アンゴラ政府は1120億ドル（1100億ユーロ）をインフラに投資してきたと推計されるものの、同期間はGDP成長率の著しい増加期間と同時期にあたり、公的投資の増加はアンゴラ経済多角化にとって戦略的分野とされる製造業及び農業の生産コストの削減に貢献せず、電力化等の公的投資予算を削減することができない等の問題が挙げられ、インフラ投資の生産性には疑問が残ると発表。結果として、アンゴラ市民は発電機無くして生活することができず、アンゴラ政府の懸念はアンゴラの電力化にあると述べた。

（2）同センターが発表した「エネルギー報告書2016」では、電力セクターは単体で80億ドルの投資を受けてきたものの、2012年時のGDPに占める同セクターの比重は1.2%。2015年では、2.04億ドル相当のGDP全体の0.2%のみであった。

（3）2015年末時点のアンゴラの発電キャ

パシティは2354 MWであり、アンゴラ政府による国内需要推計の半分以下であった。このうち、916 MWが水力発電で、1428 MWが火力発電。同年、アンゴラの送電網は2244 キロであり、電圧も統合されなかった。政府予想では、2025年までに天然ガスがアンゴラの電力生産全体の19%を担う見込み。

(4) 同所長は、原油以外の歳入源確保の必要性を強調し、そのために煩雑な役所の手続きを軽減し、汚職を防止する必要があると述べた (OB 4/5)。

9 第一四半期中の外貨の配分

(1) 2017年第一四半期におけるBNAから市中への外貨配分総額は、前年同期の15億ドルと比して260%増の50億ドルで、2000年以降最高額を記録。

(2) 内、9.38億ドルが、食料品の輸入業者に対して配分された。次に外貨の配分額が多かったのは、石油産業を対象とした8.77億ドル。第三位は、繊維産業を対象とした7.56億ドル。第四位は、その他運用分野で5.47億ドル。第五位は、各省庁及び公的機関で、2.22億ドル。

(3) 配分が少なかった分野は、クレジットカードの決済で1.95億ドル、家族援助で1.95億ドル、信用状で1.03億ドル。商業銀行の運営に対して8800万ドル、両替店に対して4700万ドル (EX 4/7)。

10 スタンダード銀行の業績

2016年、アンゴラ・スタンダード銀行の収益は前年比50%増の4700万ドルを記録。顧客への貸付総額は2.1%増の31万1000ドル (EX 4/13)。

11 原油由来の歳入増

2月中の原油輸出由来の歳入は、原油価格の上昇を反映し、前年同月比28%増の1105億クワンザ。同月中、アンゴラは4720万バレルの原油を平均原油価格53ドル/バレルで

輸出した (EX 4/7)。

12 ダイヤモンド輸出額

2月中、アンゴラのダイヤモンド輸出額は、採掘量は減少したものの、輸出量が伸びたため1月比20%増の8350万ユーロ (OB 4/4)。

13 伯Oi社、Unitel社に賠償金を要求

4月3日の週、伯Oi社はイザベル・ドス・サントス氏が株式の25%を保有しているアンゴラ通信大手企業Unitel社に対して、34億米ドルの賠償金を要求した。2015年10月、同Oi社は、Unitel社の株主及びアンゴラ国内法等に規定されている様々な規則の違反を事由に同氏を相手取り仲裁の申し立てを企図 (EX 4/7)。

14 イザベル氏のLSEでの発言

イザベル・ドス・サントス氏は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) で開催されたアフリカサミットの席上、アフリカの世界的な金融システム及び資本へのアクセスからの疎外について言及した。何百万人ものアフリカ人が銀行口座を有しており、現代的な金融サービスの恩恵に浴している現下、アフリカの金融セクターが顕著な成長を遂げているにもかかわらず、疎外されているとして批判した (DN 4/3)。

15 政府調達の電子版プラットフォーム

アンゴラ財務省の公的契約局は、本年6月から、公的契約の電子版プラットフォームの運用を開始するとの方針を明らかにした。本件に関わる公的契約システムの改革は、アフリカ開発銀行の支援を受けたもの (MH 4/3)。

16 Standard & Poor'sの予想

Standard & Poor'sは、本年、アンゴラ政府は公債を本年単体で150億米ドル発行すると予測されており、南アの124億米ドル及びナイジェリアの74億米ドルを超過し、サブサハラ・アフリカ最大の債務国となるとの予想を発表した (OB 4/2)。

17 Fitchの分析

Fitch は、アンゴラの財政収支が平衡し赤字がゼロになるには、原油価格が82ドル/バレルに到達する必要があるとの推計を発表 (ECO 4/10)。

18 車両の販売の動向

経済危機に見舞われている過去3年間の間に、Fiat, Alfa Romeo, Abarth, Fiat Professional, Jeep, Chrysler, Dodge 及び Ram 等の代理店が外貨へのアクセスを確保し、アンゴラ国内での販売を伸ばした。トヨタ・デ・アンゴラ及び Cosal (Hyundai) は販売台数を減らした。2017年1~2月の間、アンゴラ国内で販売された車両の大宗は、Kia, Chevrolet 及び Renault の745台。2016

年中、販売された車両は合計9419台で、内、Fiat が1477台、トヨタが1453台。トヨタとヒュンダイが消費者の人気を博した。輸入内訳は下記のとおり (EX 4/13)。

		輸入業者別内訳										
	輸入台数	Lusolanda	TDA	Cosal	Sicomex	Toyota	Sogepower	Angolauto	Grupo Autostar	Import África	Auto Zuido	
2014	133876	2969	2082	2049	1888	1646	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
2015	39026	1757	2117	n.a.	1911	2573	2677	1811	n.a.	n.a.	n.a.	
2016	4767	n.a.	n.a.	430	n.a.	109	n.a.	n.a.	1196	298	159	

		輸入先国別内訳				
		ア首連	中国	インド	ベルギー	韓国
2014		13641	7674	5903	2498	2415
2015		12958	7429	573	2046	3410
2016		820	158	573	0	350

JA: Jornal de Angola, AP:Angop, EX: Expansão, MH:Macau Hub, DN: Diario de Noticias, JN:Jornal de Notícias, OB:Observador, CK: Club-K, ECO: ECO, ME: Mercado